

四半期報告書

(第71期第2四半期)

ニプロ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪府摂津市千里丘新町3番26号
(2023年10月1日から本店所在地 大阪府大阪市北区本庄西3丁目9番3号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 06(6310)6770

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理統括 経営企画本部長 余 語 岳 仁

【最寄りの連絡場所】 大阪府摂津市千里丘新町3番26号

【電話番号】 06(6310)6770

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理統括 経営企画本部長 余 語 岳 仁

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京支店
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	260,339	285,865	545,199
経常利益 (百万円)	11,604	14,736	15,346
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,252	9,931	4,574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	39,261	33,048	25,980
純資産額 (百万円)	237,158	273,972	242,173
総資産額 (百万円)	1,005,719	1,095,729	1,027,399
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.34	60.89	28.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	33.97	53.95	24.85
自己資本比率 (%)	22.0	21.6	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,712	18,724	10,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,277	△35,520	△71,737
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,821	8,926	43,077
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	89,895	83,808	84,695

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.99	35.76

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され、緩やかに持ち直す動きがみられました。一方で、世界経済は高インフレに対する各国の金融引き締め継続から減速が強まる状況にあり、先行き不透明な状況で推移しました。

医療機器、医薬品業界におきましては、物資の高騰や医療従事者の慢性的な人手不足等、各医療機関の経営環境はより一層厳しさが増しつつあります。しかしながら、そのような状況下においても当社グループは、すべての人が適切な医療を受けることができる持続可能な世界の実現を目指して、今後もより安全な医療環境の整備の一翼を担うべく、医療機器・医薬品メーカーとしての責任と役割を果たしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなか、主力の透析、ホスピタル関連製品の需要機会を逃すことなく販売、プロモーション活動に注力したことに加え、為替相場が円安方向で高位安定に推移したことで輸出売上高が押し上げられたため、堅調に推移しました。また昨年12月販売開始のエソメプラゾールが売上高の増加に大きく貢献しました。この結果、連結売上高は前年同期比9.8%増加となる2,858億65百万円となりました。

利益面におきましては、販売数量の増加により工場の操業度が改善したことに加え、原材料・エネルギー価格の高騰によるコスト上昇分の価格転嫁も一定程度進捗したことにより利益への影響をある程度抑えることができました。また、物流費の急騰一服や治験費用の減少等で、販売費及び一般管理費が前年同期比で減少となったことにより、営業利益は前年同期比111.7%増加の134億88百万円となりました。

経常利益は、高位安定する円安局面において外貨建預金や売掛金の換算替えによる為替差益はやや縮小したものの、堅調な営業利益に支えられ、前年同期比27.0%増加となる147億36百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益として政策保有株式の売却益と中国子会社の売却損失を計上した結果、前年同期比58.8%増加の99億31百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<医療関連事業>

国内販売におきましては、メディカル営業部門で植込み型補助人工心臓が引き続き好調に推移したほか、注射・輸液関連製品においても販売増加と価格改定により好調に推移しました。しかしながら、パスキューラ関連製品の当社占有市場に対する他社参入の影響や、透析装置設置の減少により全体では低調な推移となりました。医薬営業部門は、昨年12月に発売したエソメプラゾールが56大学病院本院で採用されるなど、順調に拡大しております。また、不採算算定品の値上げにつきましても市場の理解を得ながら改善に向け進んでおり、売上高、利益ともに好調に推移しました。依然として供給問題が続くなかでの、得意先への丁寧な説明と真摯な姿勢は高い評価をいただき、ニプロMRのプレゼンス向上に寄与するものとなりました。

海外販売におきましては、世界各地で積極的な販売活動を展開し、ダイアライザ・透析装置をはじめとする主力商品の販売が順調に伸長しました。10月に米国大手透析プロバイダとの長期購買契約を更新したことにより、ダイアライザを含む透析消耗品の安定的販売先を確保しました。透析関連製品の展示会としては2023年7月にマレーシアのパナンで開催されたマレーシア腎臓学会および同年8月にインドのグジャラートで開催されたインド医療機器展示会に、また、注力するバスキュラー関連製品の展示会としては同年8月にブラジルのリオデジャネイロで開催された中南米心臓インターベンション学会に出展し、同地域でのニプロブランドの浸透を図りました。自社透析センターも、引き続き世界各国で市場を拡大しており、当第2四半期においては中国、マレーシア、ブラジルで各1施設計3施設を新規開設しました。新興国を中心に質の高い治療を提供できる環境を整え、地域医療に貢献し続けてまいります。運送費におきましては、海上運賃が正常に戻りつつある一方、国内外の陸送コストは上昇傾向となっているため、今後も地産地消の促進、ハブ倉庫の活用、物流の最適化、安全在庫の確保などにより、安定供給および経費削減を推進してまいります。これらの活動を通じ医療現場のニーズに迅速に対応することにより、顧客満足の向上に努め、販売強化および管理強化による売上高の拡大、利益の確保につなげてまいります。

生産拠点としましては、大館工場で2021年7月に着工した第7工場が本年7月に完成しました。第3四半期において当該工場でのダイアライザ新生産ラインの稼働を予定しています。加えて、2024年7月に東洋紡株式会社と共同でダイアライザ一貫生産ラインの稼働を計画しており、さらなる供給能力の拡大に尽力しております。

この結果、当事業の売上高は2,202億34百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益(営業利益)は225億61百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

<医薬関連事業>

医薬関連事業におきましては、複数の新規受託品の出荷開始や前年に受注が減少していた製品の回復に伴い、注射剤の出荷数が増加しました。また原価上昇に伴う仕切価格の変更も寄与し、他の製品の出荷減少分を上回り、売上高は前年同期比で微増となりました。

営業利益につきましては、依然として原材料・エネルギー価格の高騰により製造経費は高止まりしておりますが、仕切価格の変更による利益率の改善、ニプロファーマ・ベトナム・リミテッドでの生産効率の改善活動による収益改善に加え、ニプロファーマの在庫評価損益の改善による一過性の要因もあり、前年同期比で大幅増となりました。しかしながら、後発品を中心とした販売終了品による生産減の影響、ならびに第3四半期以降の新規設備の稼働に伴う設備償却費の増大が見込まれるため、利益は減少傾向に転じる見込みです。

この結果、当事業の売上高は352億33百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益(営業利益)は37億34百万円(前年同期比339.9%増)となりました。

<ファーマパッケージング事業>

ファーマパッケージング事業におきましては、医薬用包装容器およびガラス管(医薬用包装容器の材料)の増産体制を整備するとともにインフレに伴う利益減少を緩和するための施策を進めました。顧客向けの販売単価適正化に加え、各工場の最適活動を追求、グローバル規模での生産効率とコスト競争力向上に注力しました。

販売面では欧米市場における医薬用包装容器が二桁増収となった一方、ガラス管は世界的な在庫調整局面にあることから軟調な経過となりました。中国市場では、ワクチン需要減少に伴い収益率が減少しましたが、付加価値の高い医薬用包装容器やデバイス、ゴム栓等の輸入販売も含め、プロモーション活動を精力的に実施しました。また日本国内市場においては、高利益品である輸液システムや注射システム関連製品、バイアル製剤の販売が堅調に推移しました。なお当事業期間において、フランスのガラス管新工場立ち上げに伴う関連費用を一括費用計上しております。

この結果、当事業の売上高は299億80百万円(前年同期比19.7%増)、セグメント利益(営業利益)は14億50百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が4億17百万円(前年同期比22.4%増)、セグメント損失(営業損失)は1億9百万円(前年同期は1億68百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆957億29百万円で、前連結会計年度末に比べ683億29百万円の増加となりました。このうち流動資産は356億92百万円の増加、固定資産は326億37百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が119億49百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物（純額）が343億51百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は8,217億56百万円で、前連結会計年度末に比べ365億31百万円の増加となりました。このうち流動負債は449億90百万円の増加、固定負債は84億59百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が229億66百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が58億65百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,739億72百万円で、前連結会計年度末に比べ317億98百万円の増加となりました。このうち株主資本は84億43百万円の増加、その他の包括利益累計額は223億44百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.5ポイント増加し、21.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療関連、医薬関連、ファーマパッケージングの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて8億87百万円減少し、838億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は187億24百万円（前年同期は37億12百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費258億20百万円、税金等調整前四半期純利益174億55百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額124億59百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は355億20百万円（前年同期は412億77百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入85億94百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出407億69百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は89億26百万円（前年同期は238億21百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入322億10百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出343億70百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は85億45百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	171,459	—	84,397	—	635

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,385	13.06
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	17,135	10.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	11,507	7.03
J P MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	4,766	2.91
ニプロ従業員持株会	大阪府大阪市北区本庄西3丁目9番3号	2,632	1.61
佐野 和美	京都府京都市東山区	1,910	1.17
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,748	1.07
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,619	0.99
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140041 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,445	0.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,301	0.80
計	—	65,453	39.98

(注) 1 当社は自己株式を7,763千株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。自己株式には株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式599,900株を含んでおりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 21,385千株
株式会社日本カストディ銀行 11,507

3 ニプロ従業員持株会は、2023年10月1日付で、大阪府摂津市千里丘新町3番26号に移転しております。

4 2023年9月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本電気硝子株式会社が2023年9月28日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	17,085	9.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,763,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,601,200	1,636,012	—
単元未満株式	普通株式 94,979	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,636,012	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株599,900株(議決権5,999個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	7,763,300	—	7,763,300	4.53
計	—	7,763,300	—	7,763,300	4.53

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株599,900株は含まれておりません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (国内事業統括 国内事業部長 兼 事業戦略室長)	常務取締役 (国内事業部長 兼 事業戦略室長)	吉 岡 清 貴	2023年7月1日
専務取締役 (国際事業統括 国際事業部長 兼 ファーマパッケージング事業部担 当専務)	常務取締役 (国際事業部長 兼 ファーマパッケージング事業部担 当常務)	山 崎 剛 司	2023年7月1日
専務取締役 (財務企画統括 経営企画本部長)	常務取締役 (経営企画本部長)	余 語 岳 仁	2023年7月1日
常務取締役 (企画開発技術統括本部長 兼 総合研究所長 兼 国内商品開発・技術営業本部長 兼 S D事業部担当常務)	常務取締役 (企画開発技術事業部長 兼 総合研究所長 兼 国内商品開発・技術営業本部長 兼 S D事業部担当常務)	増 田 利 明	2023年7月1日
常務取締役 (安定生産・危機管理本部長)	常務取締役 (生産事業部長)	小 林 京 悦	2023年7月1日
常務取締役 (施設本部長 兼 生産技術センター所長)	常務取締役 (施設本部長 兼 生産技術開発事業部長 兼 生産技術センター所長)	佐 野 一 彦	2023年7月1日
常務取締役 (医薬事業部長 兼 医薬生産統括本部長 兼 医薬品研究所 研究企画部長)	常務取締役 (医薬事業部長 兼 医薬品研究所 研究企画部長)	西 田 健 一	2023年7月1日

なお、当第2四半期累計期間後、当第2四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (管理統括 経営企画本部長)	専務取締役 (財務企画統括 経営企画本部長)	余 語 岳 仁	2023年11月1日
常務取締役 (企画開発技術統括本部長 兼 総合研究所長)	常務取締役 (企画開発技術統括本部長 兼 総合研究所長 兼 国内商品開発・技術営業本部長 兼 S D事業部担当常務)	増 田 利 明	2023年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第70期連結会計年度 ひびき監査法人

第71期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 海南監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,678	87,219
受取手形及び売掛金	160,271	※2 170,355
商品及び製品	137,774	149,723
仕掛品	17,427	20,289
原材料及び貯蔵品	52,592	56,953
その他	35,701	45,041
貸倒引当金	△4,157	△4,601
流動資産合計	489,289	524,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	287,677	326,645
減価償却累計額及び減損損失累計額	△147,531	△152,149
建物及び構築物（純額）	140,145	174,496
機械装置及び運搬具	360,642	392,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	△265,162	△278,335
機械装置及び運搬具（純額）	95,480	113,804
土地	47,123	47,528
リース資産	35,947	37,273
減価償却累計額	△13,115	△14,671
リース資産（純額）	22,831	22,601
建設仮勘定	103,336	83,094
その他	89,858	98,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,224	△71,562
その他（純額）	23,633	26,870
有形固定資産合計	432,550	468,396
無形固定資産		
のれん	14,514	17,993
リース資産	2,302	2,175
その他	17,187	15,903
無形固定資産合計	34,004	36,071
投資その他の資産		
投資有価証券	37,220	30,122
繰延税金資産	10,377	11,969
その他	30,267	30,792
貸倒引当金	△6,309	△6,604
投資その他の資産合計	71,555	66,278
固定資産合計	538,109	570,746
資産合計	1,027,399	1,095,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,141	※2 83,033
短期借入金	130,570	153,537
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
リース債務	4,440	4,645
未払金	23,153	22,416
未払法人税等	4,897	7,990
前受金	426	520
前受収益	578	360
賞与引当金	5,955	9,280
役員賞与引当金	13	2
設備関係支払手形	10,191	※2 23,735
その他	34,542	30,378
流動負債合計	302,910	347,900
固定負債		
社債	76,700	75,700
転換社債型新株予約権付社債	30,210	30,180
長期借入金	316,555	310,690
リース債務	25,265	24,849
繰延税金負債	1,276	1,467
退職給付に係る負債	5,164	5,759
役員退職慰労引当金	686	513
役員株式給付引当金	11	10
訴訟損失引当金	153	210
その他	26,291	24,473
固定負債合計	482,315	473,855
負債合計	785,225	821,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	95,521	103,965
自己株式	△10,748	△10,749
株主資本合計	169,170	177,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,162	5,828
繰延ヘッジ損益	△47	△47
為替換算調整勘定	28,716	52,514
退職給付に係る調整累計額	1,315	1,196
その他の包括利益累計額合計	37,147	59,491
非支配株主持分	35,856	36,866
純資産合計	242,173	273,972
負債純資産合計	1,027,399	1,095,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	260,339	285,865
売上原価	181,475	200,062
売上総利益	78,863	85,803
販売費及び一般管理費	※1 72,492	※1 72,315
営業利益	6,371	13,488
営業外収益		
受取利息	484	679
受取配当金	770	518
為替差益	6,543	3,604
その他	1,015	1,259
営業外収益合計	8,813	6,061
営業外費用		
支払利息	2,023	2,847
持分法による投資損失	629	949
その他	928	1,017
営業外費用合計	3,581	4,813
経常利益	11,604	14,736
特別利益		
固定資産売却益	2,232	812
投資有価証券売却益	219	3,682
国庫補助金	-	367
その他	50	251
特別利益合計	2,502	5,112
特別損失		
固定資産除却損	161	306
係争費用	272	146
操業休止関連費用	※2 320	-
関係会社出資金売却損	-	1,605
その他	206	334
特別損失合計	961	2,393
税金等調整前四半期純利益	13,145	17,455
法人税、住民税及び事業税	6,306	7,242
法人税等調整額	△211	△197
法人税等合計	6,094	7,044
四半期純利益	7,051	10,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	798	479
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,252	9,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,051	10,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,662	△1,332
繰延ヘッジ損益	31	2
為替換算調整勘定	31,756	23,499
退職給付に係る調整額	403	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	1,681	587
その他の包括利益合計	32,210	22,637
四半期包括利益	39,261	33,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,020	32,276
非支配株主に係る四半期包括利益	1,240	772

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,145	17,455
減価償却費	21,538	25,820
のれん償却額	1,180	1,276
持分法による投資損益 (△は益)	629	949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	757	301
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△64	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	251	183
受取利息及び受取配当金	△1,254	△1,197
支払利息	2,023	2,847
為替差損益 (△は益)	△5,969	△3,462
投資有価証券売却損益 (△は益)	△213	△3,682
国庫補助金	-	△367
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	1,605
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,148	△946
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,661	△12,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,229	813
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,448	△4,650
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,320	938
その他の損益 (△は益)	△2,014	△109
小計	10,842	25,314
利息及び配当金の受取額	1,284	1,048
利息の支払額	△1,942	△2,811
その他の収入	251	250
その他の支出	△639	△818
法人税等の支払額	△6,324	△5,162
法人税等の還付額	240	904
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,712	18,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△672	△574
定期預金の払戻による収入	944	2,382
投資有価証券の取得による支出	△46	△30
投資有価証券の売却による収入	690	8,594
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	△1,011
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△676	△2,358
事業譲受による支出	△15	△13
子会社株式の取得による支出	△250	-
子会社出資金の取得による支出	-	△193
固定資産の取得による支出	△51,059	△40,769
固定資産の売却による収入	9,931	995
固定資産の除却による支出	△57	△19
設備投資助成金の受入による収入	10	483
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△72	△3,025
貸付けによる支出	△70	-
貸付金の回収による収入	65	48
その他の支出	△0	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,277	△35,520

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,290	15,447
長期借入れによる収入	47,499	32,210
長期借入金の返済による支出	△28,052	△34,370
社債の償還による支出	△1,100	△1,000
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	214	930
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,579	△1,811
配当金の支払額	△2,041	△1,390
非支配株主への配当金の支払額	△109	△30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△299	-
割賦債務の返済による支出	-	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,821	8,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,554	6,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188	△887
現金及び現金同等物の期首残高	90,071	84,695
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 89,895	※ 83,808

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

ユニダー・デ・ディアリシス・エモスル・リミターダ他、子会社計5社については株式の取得により、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司については出資持分を全て譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

チチハル市威浄血液透析有限公司については株式の取得により、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

取締役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)および執行役員に就任する以前に当社の取締役として在任したことがある執行役員(以下、取締役と合わせて「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役等に対し、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める業績連動型役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間それぞれ697百万円であります。株式数は、前連結会計年度600千株、当第2四半期連結会計期間599千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
輸出手形割引高	一百万円	3百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一百万円	1,344百万円
支払手形	—	1,463
設備関係支払手形	—	5

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	12,631百万円	14,208百万円
研究開発費	8,445	7,392
賞与引当金繰入額	2,907	3,198
役員賞与引当金繰入額	3	2
退職給付費用	381	413
役員退職慰労引当金繰入額	35	36
役員株式給付引当金繰入額	5	—
貸倒引当金繰入額	711	694

※2 操業休止関連費用

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

中国にある上海子会社において、新型コロナウイルス感染症に対する中国政府のロックダウンの要請等を受け、工場の操業休止を実施いたしました。このため、当該期間中に発生した固定費等を操業休止関連費用として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	95,463百万円	87,219百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(△5,567)	(△3,411)
現金及び現金同等物	89,895	83,808

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,046	12.50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,209	13.50	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,391	8.50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,636	10.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,823	34,133	25,040	259,998	340	260,339	—	260,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,080	10,798	2,951	16,829	1,751	18,581	△18,581	—
計	203,903	44,931	27,992	276,828	2,092	278,921	△18,581	260,339
セグメント利益	18,590	849	2,096	21,536	168	21,704	△15,332	6,371

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△15,332百万円には、未実現利益の調整額△1,145百万円、本社費用△14,187百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	220,234	35,233	29,980	285,448	417	285,865	—	285,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,345	27,620	3,052	34,019	2,046	36,065	△36,065	—
計	223,580	62,853	33,033	319,467	2,464	321,931	△36,065	285,865
セグメント利益 又は損失(△)	22,561	3,734	1,450	27,746	△109	27,636	△14,148	13,488

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,148百万円には、未実現利益の調整額△1,264百万円、本社費用△12,884百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計		
医療機器	150,469	—	1,681	152,151	—	152,151
医薬品	50,336	34,133	184	84,654	—	84,654
ファーマパッケー ジング製品	12	—	23,062	23,075	—	23,075
その他	4	—	112	117	120	237
顧客との契約から 生じる収益	200,823	34,133	25,040	259,998	120	260,119
その他の収益	—	—	—	—	220	220
外部顧客への売上高	200,823	34,133	25,040	259,998	340	260,339

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計		
日本	101,451	31,273	5,794	138,519	120	138,640
アメリカ	41,944	—	5,327	47,272	—	47,272
ヨーロッパ	22,467	39	10,102	32,609	—	32,609
アジア	34,960	2,820	3,816	41,597	—	41,597
顧客との契約から 生じる収益	200,823	34,133	25,040	259,998	120	260,119
その他の収益	—	—	—	—	220	220
外部顧客への売上高	200,823	34,133	25,040	259,998	340	260,339

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計		
医療機器	157,887	—	2,017	159,905	—	159,905
医薬品	62,290	35,233	418	97,942	—	97,942
ファーマパッケージ ジニング製品	51	—	27,500	27,551	—	27,551
その他	5	—	44	49	200	250
顧客との契約から 生じる収益	220,234	35,233	29,980	285,448	200	285,649
その他の収益	—	—	—	—	216	216
外部顧客への売上高	220,234	35,233	29,980	285,448	417	285,865

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計		
日本	111,018	32,000	6,485	149,504	198	149,703
アメリカ	43,362	—	6,685	50,048	1	50,049
ヨーロッパ	25,333	100	13,150	38,584	—	38,584
アジア	40,519	3,132	3,658	47,310	0	47,311
顧客との契約から 生じる収益	220,234	35,233	29,980	285,448	200	285,649
その他の収益	—	—	—	—	216	216
外部顧客への売上高	220,234	35,233	29,980	285,448	417	285,865

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円34銭	60円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,252	9,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,252	9,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,096	163,096
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円97銭	53円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20,979	20,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間600千株、当第2四半期連結累計期間599千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2023年7月25日開催の取締役会決議に基づき、第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(ソーシャルボンド)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行価額の総額：10,000百万円
- (2) 発行価格：各社債の金額100円につき100円
- (3) 利率：年1.088パーセント
- (4) 償還期限：2028年10月13日
- (5) 払込期日：2023年10月13日
- (6) 償還方法：満期一括償還
- (7) 資金使途：設備投資資金に充当する予定であります。

2 【その他】

2023年11月9日の取締役会において、第71期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	1,636百万円
1株当たりの額	10.00円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船 城 公 教

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 嘉彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府摂津市千里丘新町3番26号
(2023年10月1日から本店所在地 大阪府大阪市北区本庄西3丁目9番3号
が上記のように移転しております。)

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京支店
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第71期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。